

第1回 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度検討会議

議事要旨

1.日 時 令和元年10月29日(火) 10:00~12:00

2.場 所 中央合同庁舎第4号館 共用220会議室

3.出席者

座長	永田 恭介	筑波大学長、一般社団法人国立大学協会長
副座長	安宅 和人	ヤフー株式会社CSO、慶應義塾大学環境情報学部教授
	安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会顧問、AI戦略実行会議座長
	五十嵐 悠紀	明治大学総合数理学部先端メディアサイエンス学科専任准教授
	漆 紫穂子	品川女子学院理事長
	岡本 和夫	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構顧問
	北野 宏明	一般社団法人日本経済団体連合会イノベーション委員会AI活用戦略TF主査、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長、AI戦略実行会議構成員
	草野 隆史	株式会社ブレインパッド代表取締役社長、一般社団法人データサイエンティスト協会代表理事、一般社団法人日本ディープラーニング協会理事
	神成 淳司	慶應義塾大学環境情報学部教授、AI戦略実行会議構成員
	竹村 彰通	滋賀大学データサイエンス学部長
	椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所長
	長谷山 美紀	北海道大学数理・データサイエンス教育研究センター長
	村田 治	関西学院大学長
	山中 竹春	横浜市立大学医学部臨床統計学主任教授・データサイエンス推進センター長
	ルゾンカ 典子	ソニー銀行株式会社執行役員

オブザーバー

小池 雅行 独立行政法人情報処理推進機構 I T 人材育成センター企画部長

4. 議題

- (1) 検討会議設置の背景・趣旨について
- (2) 制度設計における検討事項について
- (3) 国内及び諸外国における関連事例について
- (4) 意見交換
- (5) 今後の予定

5. 資料

- 資料 1-1 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度検討会議」の開催について
- 資料 1-2 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の構築に向けた検討について
- 資料 1-3 数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム モデルカリキュラム（リテラシーレベル）の検討状況について
- 資料 2 制度設計における検討事項（案）
- 資料 3-1 国内大学等における AI 等教育プログラムの主な事例（全体概要）
- 資料 3-2 諸外国の AI 戦略（教育関係）の概要
- 資料 3-3 諸外国の AI 等教育プログラム事例
- 資料 4 今後の予定について
- 参考資料 1 AI 戦略 2019
- 参考資料 2 AI 戦略 2019【概要】
- 参考資料 3 国内大学等において実施されている AI 等教育プログラムの主な事例（一覧）
- 参考資料 4 認定制度等の参考事例

6. 議事要旨

- (1) 検討会議設置の背景・趣旨について

冒頭、永田座長、内閣府佐藤審議官の挨拶の後、内閣府より資料 1-1 および 1-2 に基

づき本検討会議設置の背景および趣旨について、文部科学省より資料 1-3 に基づき数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムにおける、リテラシーレベルのモデルカリキュラム検討状況について説明があった。

(2) 制度設計における検討事項について

事務局より資料 2 に基づき数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度を設計するにあたって検討すべき事項の案が提示された。

(3) 国内及び諸外国における関連事例について

事務局より、内閣府・文部科学省・経済産業省の 3 府省が大学・高等専門学校を対象に募集した「AI 時代に求められる人材育成プログラム～デジタル社会の基礎知識「数理・DS・AI」教育 グッドプラクティス～」に対して応募があった大学、高等専門学校の取組みを元に整理した資料 3-1 および参考資料 3 に基づき、国内で教育プログラム事例が報告された。

事務局より、資料 3-2 に基づき諸外国の AI 戦略等における教育関係の戦略、ならびに資料 3-3 に基づき諸外国における教育プログラムの事例が紹介された。

(4) 意見交換

高等教育の学士課程、ならびに高等専門学校における数理・データサイエンス・AI 教育プログラムをスコープとして、構成員から資料 2 の論点を参考に以下のような問題意識や制度設計に関する意見が表明された。

- 1 学生の入学時点における数学等の習熟度の差に応じ、各大学等が適切な教育プログラムを構築できるような認定制度とするべきではないか。
- 1 学びの成果を活かし社会で活躍する身近なものをキャリアモデルとして例示するなどして、学生の学ぶモチベーションを涵養することが必要ではないか。
- 1 E-learning の活用や企業との連携など、教える環境の整備が必要となるが、予算措置を含め実現可能性を念頭に認定基準を考えるべきではないか。
- 1 各大学等の多様性が担保できるような認定制度とするべきではないか。

(5) 今後の予定

事務局より、資料 4 に基づき、今後の予定について説明があった。

以上